

令和 年 月 日

長井市長様

申告者

住所 _____

氏名 _____ 印

個人番号又は

法人番号

電話

固定資産税の課税標準の特例に関する申告書

下記の固定資産（償却資産）は、課税標準の特例適用を受けますので申告します。

記

1. 該当条項 地方税法第349条の3 第_____項

地方税法本法附則第 15 条 第_____項 第_____号

旧法附則第 64 条

2. 適用期間 令和_____年度 から 令和_____年度まで

3. 特例適用を受ける資産明細

添付書類関係

【中小企業経営強化法（旧生産性向上特別措置法）に規定する先端設備等に係る課税標準の特例】

(令和5年4月1日から令和7年3月31日取得まで)

該当条項：法附則第15条第43項

- ① 申請期間内取得で賃上げ方針の表明なし：3年間 課税標準額が1/2
- ② 令和6年3月まで取得の上、賃上げ表明あり：5年間 課税標準が1/3
- ③ 令和6年4月～令和7年3月まで所得の上、賃上げ表明あり：4年間 課税標準が1/3

＜償却資産及び共通提出書類に関して＞

- ① 中小企業等経営強化法第52条第1項に規定され市に提出した「先端設備等導入計画」の写し
- ② 前述の計画に対する市からの認定書の写し
- ③ 認定経営革新等支援機関からの事前確認所の写し
- ④ 対象資産の取得価格が分かる書類（購入契約書、支払領収書等）

【太陽光発電設備】

該当条項：法附則第15条25項第1号イ、第3号イ

- ① 再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金交付決定通知書の写し
- ② 売電をしていないことが証明できる書類（自家消費型太陽光発電設備であることが証明できる書類）
- ③ 発電の出力が分かる書類
- ④ 対象資産の取得価格が分かる書類（支払領収書、確定申告の「減価償却資産の償却費の額の計算に関する明細書の写し」等）

【風力発電・水力発電・地熱発電・バイオマス発電設備】

該当条項：風力：法附則第15条25項第1号ロ、第3号ロ

水力：法附則第15条25項第3号ハ、第4号イ

地熱：法附則第15条25項第1号ハ、第4号ロ

バイオマス：法附則第15条25項第1号ニ、第2号、第4号ハ

- ① 経済産業省が発行する「再生可能エネルギーの固定価格買取制度発電設備の認定通知書」の写し
- ② 電気事業者が発行する「特定契約書」「電力受給契約申込書」の写し等、売電を確認できる書類
- ③ 発電の出力が分かる書類
- ④ 対象資産の取得価格が分かる書類（支払領収書、確定申告の「減価償却資産の償却費の額の計算に関する明細書の写し」等）